

<h2>I 業績</h2>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 長期共済契約高 34 2. 短期共済契約高 34 3. 保障機能別保有契約高 35 4. 受入共済掛金 36 5. 支払共済金 37 6. 割戻しの状況 38
<h2>II 財務諸表</h2>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 貸借対照表 40 2. 損益計算書 41 3. 注記表 42 4. 剰余金処分計算書 49
<h2>III 運用資産諸表</h2>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 資産運用に関する指標 <ol style="list-style-type: none"> (1) 運用資産明細 50 (2) 運用資産平均残高・運用利回り 50 (3) 財産運用収益明細 50 (4) 財産運用費用明細 51 (5) 有価証券の運用明細 51 (6) 株式業種別内訳 51 (7) 有価証券残存期間別明細 52 (8) 貸付金明細 52 (9) 海外投融資明細 53 (10) 海外投融資地域別内訳 53 (11) 海外投融資運用利回り 54 (12) その他 54 2. 運用資産の時価情報 <ol style="list-style-type: none"> (1) 有価証券の時価情報 55 (2) 金銭の信託の時価情報 56 (3) デリバティブ取引の状況 56 (4) デリバティブ取引の時価情報 56
<h2>IV 経営諸指標</h2>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新契約平均共済金額 58 2. 新契約率 58 3. 保有契約平均共済金額 58 4. 純増加率 58 5. 解約・失効率 59 6. 月払契約の新契約平均共済掛金 59 7. 死亡率・罹災損害率 59 8. 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率 60 9. 再保険実施状況 61
<h2>V その他諸表</h2>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 固定資産明細 62 2. 外部出資明細 63 3. 共済契約準備金明細 63 4. 責任準備金明細 64 5. 責任準備金の積立方式および積立率 64 6. 責任準備金の残高（契約年度別） 64 7. 引当金等明細 65 8. 出資金および利益剰余金明細 65 9. 事業管理費明細 65 10. その他 65
<h2>VI JF 共水連および子会社の状況(連結)</h2>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業の概況 66 2. 主要な業務の状況を示す指標（連結） 66 3. 連結貸借対照表 66 4. 連結損益計算書 67 5. 連結注記表 67 6. 連結剰余金計算書 76 7. その他 76

※端数処理について

●件数・金額・前年度比については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

●構成比については、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

I 業績

1. 長期共済契約高

(1) 新契約高

(単位：件、百万円、%)

事業種類	2018年度				2019年度			
	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比
普通厚生共済								
新規保障共済金額	18,892	121.5	121,776	140.5	14,542	76.9	97,457	80.0
純新規保障共済金額	18,892	121.5	88,100	120.6	14,542	76.9	71,756	81.4
医療保障共済金額	12,876	139.5	142	165.1	10,819	84.0	113	79.3
生活総合共済	11,436	67.1	135,457	69.7	9,791	85.6	121,155	89.4
合計	30,328	93.0	223,557	83.6	24,333	80.2	192,912	86.2
漁業者老齢福祉共済	713	70.7	71	83.8	777	108.9	74	105.2

- (注) 1. 普通厚生共済の新規保障共済金額は、新契約のうち転換契約について転換後契約の死亡保障共済金額の全額を反映させた額として算出した値です。
2. 普通厚生共済の純新規保障共済金額は、新契約のうち転換契約について転換後契約の保障共済金額と転換前契約の保障共済金額との差額（差額が0以下のときは0とします。）として算出した値です。
3. 普通厚生共済の医療保障共済金額は、医療共済の疾病入院共済金額および生活習慣病特約・女性疾病入院特約（特定疾病入院特約を含む。）の共済金額の合計額です。
4. 合計は普通厚生共済の純新規保障共済金額の値と生活総合共済の値の合計値です。
5. 漁業者老齢福祉共済の件数は、員数です。
6. 漁業者老齢福祉共済の保障共済金額は、基本年金額です。

(2) 保有契約高

(単位：件、百万円、%)

事業種類	2018年度				2019年度			
	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比
普通厚生共済								
保有保障共済金額	222,775	95.3	1,284,528	95.1	214,791	96.4	1,226,854	95.5
医療保障共済金額	161,530	95.0	1,387	97.2	153,687	95.1	1,345	96.9
生活総合共済	81,128	101.4	1,020,676	100.5	81,511	100.4	1,023,982	100.3
合計	303,903	96.8	2,305,204	97.5	296,302	97.4	2,250,837	97.6
漁業者老齢福祉共済	40,674	95.1	3,132	97.9	38,817	95.4	3,077	98.2

- (注) 1. 普通厚生共済の医療保障共済金額は、疾病入院共済金額（疾病医療特約および長期総合医療特約においては特約共済金額とし、傷害疾病保障特約においては疾病入院日額を計上）と生活習慣病特約・女性疾病入院特約（特定疾病入院特約を含む。）の共済金額の合計額です。
2. 漁業者老齢福祉共済の件数は、員数です。
3. 漁業者老齢福祉共済の保障共済金額は、基本年金額（年金開始後にあつては年金年額）です。

2. 短期共済契約高

(単位：件、百万円、%)

事業種類	2018年度				2019年度			
	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比	件数	対前年度比	保障共済金額	対前年度比
乗組員厚生共済	157,438	97.7	1,019,548	96.4	153,884	97.7	1,013,850	99.4
団体信用厚生共済	166	99.4	51,628	111.7	167	100.6	56,462	109.3
火災共済	74,258	97.0	1,355,559	98.3	72,059	97.0	1,335,934	98.5
合計	231,862	97.4	2,426,736	97.7	226,110	97.5	2,406,246	99.1

- (注) 乗組員厚生共済の件数は、員数、団体信用厚生共済の件数は、組合数です。

3. 保障機能別保有契約高

(1) 長期共済

(単位：百万円、%)

		2018年度		2019年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比
死亡保障	普通死亡	1,284,528	95.1	1,226,854	95.5
	災害死亡	1,052,867	94.3	994,026	94.4
	その他	112,206	93.7	106,028	94.4
障害保障	後遺障害保障	1,000,511	95.2	952,286	95.1
入院保障	疾病入院	1,387	97.2	1,345	96.9
	災害入院	1,236	95.3	1,180	95.4
通院保障	疾病通院	486	97.3	472	97.0
	災害通院	545	96.1	524	96.1
生存保障	満期保障	356,520	94.9	342,668	96.1
	生存給付保障	8,931	95.1	8,419	94.2
	年金	3,132	97.9	3,077	98.2

(単位：件、%)

		2018年度		2019年度	
		件数	対前年度比	件数	対前年度比
手術保障		169,774	95.1	161,672	95.2
先進医療保障		54,871	110.4	59,099	107.7

- (注) 1. 上表は生命共済（長期共済）の期末保有を表示しています。
 2. 入院保障および通院保障については、それぞれ入院日額および通院日額を表示しています。
 3. 入院保障の疾病入院には、生活習慣病特約・女性疾病入院特約（特定疾病入院特約を含む。）の共済金額が含まれています。

(2) 短期共済

(単位：百万円、%)

		2018年度		2019年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比
死亡保障	普通死亡	37,538	96.7	36,202	96.4
	災害死亡	700,396	98.5	683,414	97.5
障害保障	後遺障害保障	691,460	98.4	677,367	97.9
入院保障	災害入院	306	97.8	297	97.0
通院保障	災害通院	103	97.5	101	97.5

(単位：件、%)

		2018年度		2019年度	
		件数	対前年度比	件数	対前年度比
手術保障		55,836	96.9	54,164	97.0

- (注) 1. 上表は乗組員厚生共済（短期共済）の期末保有を表示しています。
 2. 入院保障および通院保障については、それぞれ入院日額および通院日額を表示しています。

4. 受入共済掛金

(単位：百万円、%)

事業種類	2018年度		2019年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
●長期共済				
普通厚生共済	35,531	98.4	28,211	79.3
生活総合共済	8,124	91.7	8,134	100.1
漁業者老齢福祉共済	2,076	93.4	2,064	99.3
国民年金基金共済	3	105.8	3	102.3
計	45,736	96.9	38,413	83.9
●短期共済				
乗組員厚生共済	2,183	97.0	2,146	98.2
団体信用厚生共済	357	103.1	333	93.3
火災共済	1,451	98.1	1,448	99.8
計	3,992	97.9	3,929	98.4
合計	49,729	97.0	42,342	85.1

(注) 上表は、共済契約者が支払った共済掛金から組合が受け取るべき掛金を差し引いた JF 共水連が受け入れた共済掛金です。組合が共済契約者から受け入れた共済掛金は下表に記載しています。

〔参考〕 組合が共済契約者から受け入れた共済掛金

(単位：百万円、%)

事業種類	2018年度		2019年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
●長期共済				
普通厚生共済	37,095	98.5	29,664	79.9
生活総合共済	8,820	88.4	8,781	99.5
計	45,915	96.4	38,446	83.7
●短期共済				
乗組員厚生共済	2,243	97.1	2,205	98.3
火災共済	1,566	98.1	1,561	99.6
計	3,809	97.8	3,766	98.8
合計	49,725	96.5	42,213	84.8

5. 支払共済金

(1) 長期共済

(単位：百万円、%)

事業種類	2018年度		2019年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
●事故共済金				
普通厚生共済	8,847	92.4	8,596	97.1
生活総合共済	2,360	168.1	3,046	129.0
漁業者老齢福祉共済	106	110.7	90	85.0
計	11,314	102.2	11,733	103.6
●満期共済金				
普通厚生共済	25,828	93.2	17,055	66.0
生活総合共済	3,180	81.9	3,797	119.4
漁業者老齢福祉共済	3,539	100.1	3,465	97.9
計	32,548	92.6	24,319	74.7
●合計				
普通厚生共済	34,676	93.0	25,652	73.9
生活総合共済	5,541	104.8	6,844	123.5
漁業者老齢福祉共済	3,645	100.4	3,556	97.5
合計	43,863	94.9	36,052	82.1

(注) 1. 漁業者老齢福祉共済の事故共済金は、死亡給付金です。

2. 漁業者老齢福祉共済の満期共済金は、支払年金額です。

(2) 短期共済

(単位：百万円、%)

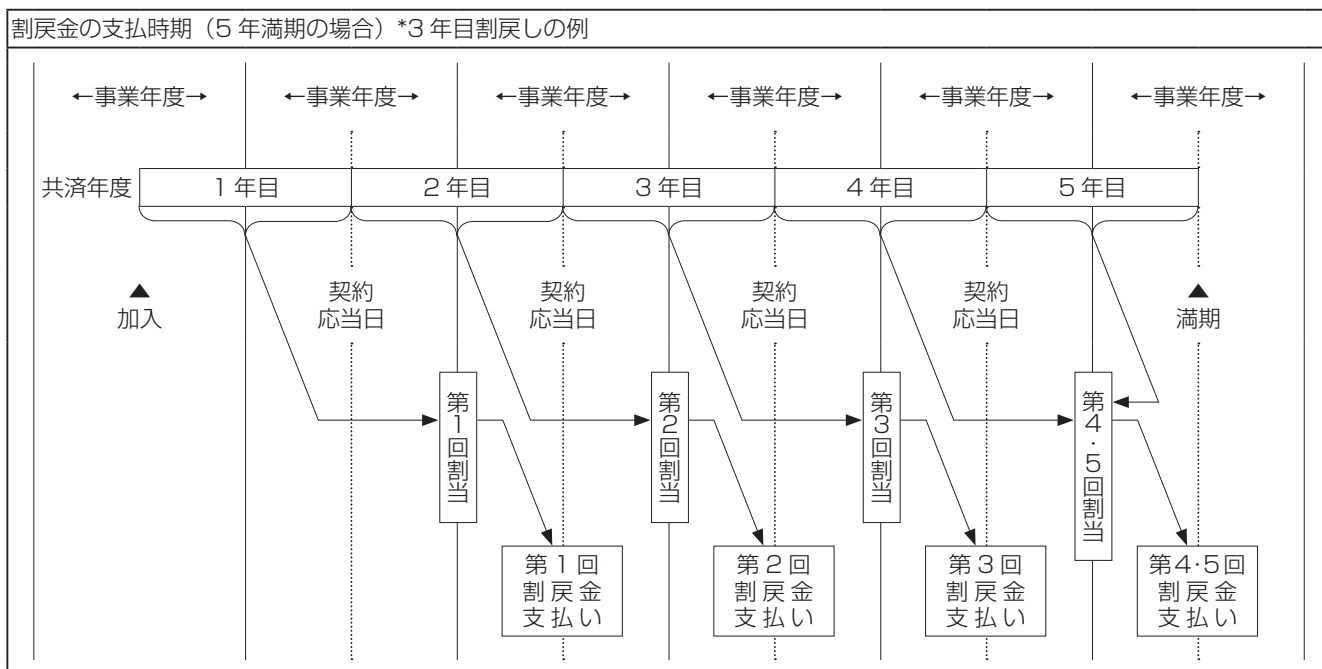
事業種類	2018年度		2019年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
●事故共済金				
乗組員厚生共済	1,080	109.1	1,168	108.1
団体信用厚生共済	186	105.8	120	64.4
火災共済	1,458	181.5	1,153	79.0
合計	2,725	138.3	2,441	89.6

6. 割戻しの状況

(1) JF 共済の長期共済における割戻金の仕組み

JF 共済では、事業収支に差益が生じた場合に、ご契約者の皆さまからいただいた共済掛金の一部をお返しするものとして、「割戻金」をお支払いしています。

この割戻金は、運用利回りの変動、共済事故の発生頻度等により増減する性質を有しています。



(2) 2020 年度に割り戻す契約者割戻金

2020 年度に割り戻す契約者割戻金
2020 年度は、普通厚生共済のみ割戻金を交付します。
普通厚生共済
○通常割戻金
契約区分ごとの危険共済金額に危険差割戻率を乗じた額
例：2018 年 7 月 1 日以降の終身共済契約の危険差割戻率
危険共済金額 1 万円あたり 1 円
例：2018 年 7 月 1 日以降の医療共済の危険差割戻率
共済金額 100 円あたり 8 円
例：2018 年 7 月 1 日以降の通院特約の危険差割戻率
共済金額 100 円あたり 2 円

2019 年度に割り戻した契約者割戻金
2019 年度は、普通厚生共済のみ割戻金を交付しました。
普通厚生共済
○通常割戻金
契約区分ごとの危険共済金額に危険差割戻率を乗じた額
例：2013 年 10 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日までの終身共済契約の危険差割戻率
危険共済金額 1 万円あたり 1 円
例：2013 年 10 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日までの医療共済の危険差割戻率
共済金額 100 円あたり 8 円
例：2013 年 10 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日までの通院特約の危険差割戻率
共済金額 100 円あたり 2 円

2020 年度に割り戻す契約者割戻金の例示（普通厚生共済）	
例 1) 終身共済	
30 歳加入、60 歳払込終了、年払、女性、保障共済金額 1,000 万円（主契約 100 万円、定期特約 900 万円）、医療共済 10,000 円、通院特約 5,000 円	
加入年度（経過年数）	契約者割戻金
2018 年度（1 年）	1,900 円
例 2) 養老共済	
30 歳加入、20 年満期、年払、女性、保障共済金額 1,000 万円（満期共済金額 100 万円）、医療共済 10,000 円、通院特約 5,000 円	
加入年度（経過年数）	契約者割戻金
2018 年度（1 年）	1,900 円

2019 年度に割り戻した契約者割戻金の例示（普通厚生共済）	
例 1) 終身共済	
30 歳加入、60 歳払込終了、年払、女性、保障共済金額 1,000 万円（主契約 100 万円、定期特約 900 万円）、医療共済 10,000 円、通院特約 5,000 円	
加入年度（経過年数）	契約者割戻金
2017 年度（1 年）	1,900 円
例 2) 養老共済	
30 歳加入、20 年満期、年払、女性、保障共済金額 1,000 万円（満期共済金額 100 万円）、医療共済 10,000 円、通院特約 5,000 円	
加入年度（経過年数）	契約者割戻金
2017 年度（1 年）	1,900 円



Ⅱ 財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度末 (2019年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)	科目	2018年度末 (2019年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)
●資産の部			●負債の部		
現金	－	0	共済契約準備金	425,975	416,231
預け金	37,958	29,416	支払備金	4,760	3,446
系統預け金	37,771	29,177	責任準備金	419,964	411,536
系統外預け金	186	238	割戻準備金	1,250	1,248
金銭の信託	29,402	36,127	未払保険勘定	27	42
金銭債権	1,371	1,054	未払委託手数料	11	15
有価証券	372,440	366,100	事業未払金	1	14
国債	76,810	51,783	その他負債	1,878	1,710
地方債	9,621	9,618	未払法人税等	1,218	1,198
金融債	－	－	前受収益	3	3
特別法人債	141,357	154,478	リース債務	10	12
短期社債	13,999	26,999	その他の負債	646	496
社債	51,886	52,603	未払漁業者年金業務推進費	8	8
外国証券	69,954	55,102	諸引当金	3,615	3,496
株式	529	529	賞与引当金	154	151
その他の有価証券	8,280	14,984	退職給付引当金	3,359	3,267
貸付金	3,706	3,440	役員退職慰労引当金	101	77
共済契約貸付金	3,706	3,440	価格変動準備金	9,545	9,886
未収共済掛金	4,507	4,207			
未収保険勘定	14	35	負債の部合計	441,062	431,406
事業仮払金	2,679	1,285			
その他資産	3,972	5,461	●純資産の部		
前払費用	32	36	出資金	5,309	5,310
未収収益	1,265	1,095	利益剰余金	25,818	27,008
その他の資産	2,674	4,328	利益準備金	5,598	5,997
有形固定資産	2,964	3,107	その他利益剰余金	20,220	21,011
土地	2,443	2,443	特別危険積立金	4,300	4,600
減価償却資産	2,950	2,945	事業基盤整備積立金	2,758	2,986
減価償却累計額(控除)	△ 2,434	△ 2,478	特別積立金	11,170	11,704
建設仮勘定	5	195	当期末処分剰余金	1,991	1,721
無形固定資産	1,133	933	(うち当期剰余金)	(1,516)	(1,348)
外部出資	1,564	1,564	処分未済持分	△ 0	－
系統出資	896	896	会員資本合計	31,128	32,318
系統外出資	539	539	その他有価証券評価差額金	4	41
子会社等出資	128	128	評価・換算差額等合計	4	41
繰延税金資産	10,478	11,030			
			純資産の部合計	31,132	32,359
資産の部合計	472,195	463,766	負債及び純資産の部合計	472,195	463,766

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
●経常損益の部		
経常収益	68,783	58,289
直接事業収益	49,760	42,412
受入共済掛金	49,729	42,342
保険金	23	52
保険返戻金	7	17
共済契約準備金戻入額	12,913	9,914
支払準備金戻入額	—	1,314
責任準備金戻入額	12,721	8,427
割戻準備金戻入額	191	172
財産運用収益	5,656	5,452
利息及び配当金収入	4,232	3,731
預金利息	90	62
有価証券利息配当金	3,963	3,508
貸付金利息	177	160
その他の利息及び配当金	0	0
金銭の信託運用益	1,009	1,229
売買目的有価証券運用益	—	—
金銭債権収益	30	24
有価証券売却益	88	101
その他の運用収益	295	364
その他経常収益	452	510
受入国庫補助金	200	200
受取投資配当金	48	48
その他の経常収益	204	261
経常費用	66,413	56,112
直接事業費用	59,021	49,454
支払共済金	46,588	38,494
支払返戻金	11,425	9,933
割戻金	195	175
保険料	812	851
共済契約準備金繰入額	623	1
支払準備金繰入額	621	—
割戻金積立利息繰入額	1	1
財産運用費用	297	498
売買目的有価証券運用費	116	159
有価証券償還損	23	—
その他の運用費用	157	338
価格変動準備金繰入額	328	341
委託手数料	308	303

(つづく)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
事業管理費	5,317	5,071
人件費	2,945	2,790
旅費交通費	209	199
業務費	1,437	1,391
諸税負担金	119	129
施設費	430	410
減価償却費	136	116
雑費	38	32
その他経常費用	517	441
漁業者年金業務推進費	32	33
寄付金	0	1
事業基盤整備費	475	372
その他の経常費用	7	33
経常利益	2,369	2,177
●特別損益の部		
特別利益	0	1
業務用固定資産処分益	0	1
特別損失	1	0
業務用固定資産処分損	1	0
税引前当期剰余金	2,368	2,179
法人税、住民税及び事業税	1,253	1,228
法人税等調整額	△ 570	△ 565
割戻準備金繰入額	169	168
当期剰余金	1,516	1,348
当期首繰越剰余金	0	0
事業基盤整備積立金取崩額	475	372
当期末処分剰余金	1,991	1,721

3. 注記表

I. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券等の評価基準および評価方法

(1) 有価証券（金銭債権および外部出資の中の有価証券を含む。）の評価は、以下により行っております。

- ① 「売買目的有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。
- ② 「満期保有目的の債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
- ③ 「子会社株式および関連会社株式」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
- ④ 「責任準備金対応債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

なお、責任準備金対応債券とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上および監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号平成12年11月16日）」に準じた債券であります。

- ⑤ 「その他有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価のあるものについては時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、「その他有価証券」の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産は、決算日の為替相場により円換算しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退任慰労金支給内規にもとづき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、「水産業協同組合法」第15条の12の規定にもとづく準備金であり、「水産業協同組合法施行規則」第63条の規定にもとづき計上しております。

5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税込経理方式によっております。

6. 注記表に記載した金額の端数処理の方法

注記表に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

責任準備金の積立方法は、以下のとおりであります。

責任準備金は、「水産業協同組合法」および「水産業協同組合法施行規則」の規定にもとづく準備金であります。共済掛金積立金については、「水産業協同組合法施行規則」第58条第1項の規定にもとづき、平準純共済掛金式により計算しております。未経過共済掛金については、「水産業協同組合法施行規則」第58条第2項の規定にもとづき積立てていますが、火災共済および生活総合共済については、未経過期間に対応する責任に相当する額として計算した金額又は当該事業年度における収入共済掛金の合計額から、当該共済掛金を収入した共済契約のために経過期間において支払った共済金および返戻金並びに支払備金の額の合計額を差し引いて得た額のいずれか大きい額を積立てております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の圧縮記帳額は、71百万円（うち、当期圧縮額は18百万円）であります。

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器の一部等についてはリース契約により使用しております。

3. 担保に供している資産

担保に供している資産は、農林中央金庫との当座勘定貸越約定における当座借越に係る有価証券11,010百万円であります。

4. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、34,403百万円であります。

5. 子会社の株式および子会社の持分の総額

子会社の株式および子会社の持分の総額は、128百万円であります。

6. 子会社等に対する金銭債権又は金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額は、1百万円であります。なお、子会社に対する金銭債務はありません。

7. 再保険契約に係る責任準備金および支払備金

(1) 「水産業協同組合法施行規則」第59条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は、73百万円であります。

(2) 「水産業協同組合法施行規則」第61条第3項において準用する第59条に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の額は、0百万円であります。

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

子会社との取引による収益の総額は689百万円、費用の総額は1百万円であります。

2. 金銭の信託に係る運用収益および運用費用

金銭の信託に係る運用収益および運用費用は、相殺して金銭の信託運用益に表示しております。

3. 売買目的有価証券に係る運用収益および運用費用

売買目的有価証券に係る運用収益および運用費用は、相殺して売買目的有価証券運用費に表示しております。

4. 有価証券売却益の内訳

有価証券売却益は、国債99百万円、社債2百万円であります。

Ⅴ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

本会は生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、予定利率固定型の長期共済が主力であることから、資金の大半を長期の固定資金が占めております。このため、毎年度積み増す責任準備金に対応させた責任準備金対応債券を中心に、安定的な収益を確保すべく、長期の負債特性に応じた中長期的な観点で運用に取り組んでおります。

具体的には、金融資産の大半について、公社債を中心とした有価証券で運用し、長期安定収益基盤の構築・確保に努めるとともに、収益性向上に向けて金銭の信託運用にも取り組む中、資産の健全化・収益性の向上に向けたポートフォリオの改善をはかっております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

本会社が保有する金融資産は、国債および財投機関債を中心とした公社債、外国証券などであり、その大部分を満期保有目的の債券および責任準備金対応債券として保有しております。金銭の信託については、国内投資信託および外国投資信託などがあります。

また、これらは、与信先の信用リスク並びに金利・市場価格の変動リスクおよび為替リスクなどの市場リスクにさらされております。

デリバティブ取引では、現物資産運用を補完する目的で、選択権付債券売買取引、債券先物取引および為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」および「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程等を定め、リスクの管理を行っております。

また、各リスクの状況については、リスク管理部門が、定期的にリスク管理委員会等に報告を行っております。

① 信用リスクの管理

本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部門において、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

また、特定の与信先に対する過度の与信集中を排除することを目的とした与信限度額設定による管理等を行っております。

② 市場リスクの管理

財務運用部門は、理事会で決定した財産運用規程および年次の財産運用方針等にもとづき、財務運用会議において、月次の財産運用方針を定め、運用を行っております。

また、リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領にもとづき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の把握や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。

デリバティブ取引は、資産運用の効率化を図る観点から、リスクヘッジなど現物資産運用を補完する目的で活用しており、収益の獲得を目的とする投機的取引は行わないこととしております。取引については、財務管理部門が取引内容について外部証憑との照合による確認を実施するなど、財務運用部門に対する牽制が働く体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	29,416	29,418	1
(2) 金銭の信託	36,127	36,127	—
(3) 金銭債権	1,054	1,137	82
満期保有目的の債券	1,054	1,137	82
(4) 有価証券	358,932	371,992	13,060
① 売買目的有価証券	9,382	9,382	—
② 満期保有目的の債券	198,805	208,932	10,127
③ 責任準備金対応債券	149,841	152,717	2,876
④ その他有価証券	902	959	56
(5) 貸付金	3,440	3,440	—
(6) 未収共済掛金	4,207	4,207	—
資産計	433,178	446,324	13,145

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預け金

満期のない預金および満期が 1 年以内の預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

満期が 1 年超の預金については、期間にもとづく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される預金金利で元利金の合計額を割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 金銭の信託、金銭債権および有価証券

金銭の信託について、債券は取引金融機関から提示された価格、投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された基準価額、株式は取引所の価格によっております。

金銭債権について、取引金融機関から提示された価格によっております。

有価証券の時価について、債券は取引所の価格、業界団体が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格、株式は取引金融機関から提示された価格、投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された基準価額によっております。

(3) 貸付金

共済契約貸付金は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等を考慮すると時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 未収共済掛金

未収共済掛金については短期間（概ね 1 ヶ月以内）で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) 有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額
外部出資（※ 1）	1,564 百万円
株式（※ 2）	529 百万円
その他の有価証券（※ 3）	6,581 百万円

（※ 1）外部出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式および出資金であり、時価開示の対象とはしておりません。

（※ 2）株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であり、時価開示の対象とはしておりません。

（※ 3）その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資金については、時価開示の対象とはしておりません。

Ⅱ—財務諸表

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 預け金	28,861	555	—	—
2 金銭債権	17	—	—	1,037
満期保有目的の債券	17	—	—	1,037
3 有価証券	32,892	74,080	52,390	197,771
(1) 満期保有目的の債券	16,700	33,950	18,400	130,980
①国債	—	15,000	—	30,500
②地方債	—	—	100	1,200
③特別法人債	—	300	1,300	83,180
④短期社債	12,000	—	—	—
⑤社債	500	8,800	9,700	13,100
⑥外国証券	4,200	9,850	7,300	3,000
(2) 責任準備金対応債券	16,192	38,600	28,400	66,427
①国債	—	5,000	1,000	300
②地方債	—	5,500	2,800	—
③特別法人債	492	2,000	4,700	63,627
④短期社債	15,000	—	—	—
⑤社債	—	9,800	9,100	500
⑥外国証券	700	16,300	10,800	2,000
(3) その他有価証券	—	1,530	5,590	363
その他の有価証券	—	1,530	5,590	363
合 計	61,771	74,635	52,390	198,809

Ⅵ. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

(1) 金銭の信託は、売買目的で保有しており、貸借対照表計上額は36,127百万円、当期の損益に含まれた評価差額は745百万円であります。

(2) 時価のある有価証券の時価額および差額に関する事項は、以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券の貸借対照表計上額は9,382百万円、当期の損益に含まれた評価差額は△479百万円であります。

② 満期保有目的の債券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 金銭債権	1,054	1,137	82
	(2) 国債	45,480	51,306	5,825
	(3) 地方債	1,301	1,374	72
	(4) 特別法人債	75,067	78,527	3,460
	(5) 短期社債	999	999	0
	(6) 社債	23,048	24,139	1,091
	(7) 外国証券	15,673	16,094	421
	小計	162,626	173,580	10,954
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 金銭債権	—	—	—
	(2) 国債	—	—	—
	(3) 地方債	—	—	—
	(4) 特別法人債	8,369	8,283	△ 86
	(5) 短期社債	10,999	10,999	△ 0
	(6) 社債	9,163	9,050	△ 113
	(7) 外国証券	8,700	8,155	△ 544
	小計	37,233	36,489	△ 744
合 計		199,859	210,070	10,210

③ 責任準備金対応債券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	6,302	6,667	364
	(2) 地方債	8,316	8,482	165
	(3) 特別法人債	51,836	52,852	1,015
	(4) 短期社債	—	—	—
	(5) 社債	19,380	19,985	604
	(6) 外国証券	26,500	27,440	940
	小計	112,336	115,427	3,091
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債	—	—	—
	(2) 地方債	—	—	—
	(3) 特別法人債	19,204	19,072	△ 131
	(4) 短期社債	14,999	14,999	△ 0
	(5) 社債	—	—	—
	(6) 外国証券	3,300	3,217	△ 82
小計	37,504	37,289	△ 214	
合 計		149,841	152,717	2,876

II 財務諸表

④ その他有価証券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	その他の有価証券	170	239	69
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	その他の有価証券	732	720	△ 12
合計		902	959	56

なお、上記の評価差額 56 百万円から、繰延税金負債 15 百万円を差し引き、その他有価証券評価差額金に 41 百万円を計上しております。

2. 当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券およびその他有価証券

(1) 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(2) 当期中に売却した責任準備金対応債券の売却原価、売却額および売却損益は以下のとおりであります。

売却原価	売却額	売却益	売却損
490 百万円	589 百万円	99 百万円	－百万円

(3) 当期中に売却したその他有価証券の売却額および売却損益は以下のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
115 百万円	2 百万円	－百万円

3. 保有目的区分を変更した満期保有目的の債券

当期中に保有目的区分を変更した満期保有目的の債券はありません。

Ⅶ. 退職給付に関する注記

1. 退職給付債務等の内容は以下のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,359 百万円
退職給付費用	235 百万円
退職給付の支払額	△ 327 百万円
期末における退職給付引当金	<u>3,267 百万円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,267 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,267 百万円</u>
退職給付引当金	<u>3,267 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,267 百万円</u>

③ 退職給付に関連する損益

退職給付費用	235 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	<u>235 百万円</u>

2. 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条第 1 項に規定する額

(1) 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条第 1 項に規定する存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、40 百万円であります。

(2) 翌事業年度以降において負担することが見込まれる前号の特例業務負担金の総額は、464 百万円であります。

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産	
共済契約準備金	7,199 百万円
価格変動準備金	2,760 百万円
退職給付引当金	912 百万円
その他有価証券評価差額金	3 百万円
その他	195 百万円
繰延税金資産小計	11,071 百万円
評価性引当額	△ 21 百万円
繰延税金資産合計	11,049 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 19 百万円
繰延税金負債合計	△ 19 百万円
繰延税金資産の純額	11,030 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.41%との間の主要な差異は、以下のとおりであります。

	(単位：%)
法定実効税率	27.91
(調整)	
評価性引当額の増減	△ 0.30
交際費の損金不算入額	1.30
受取配当金等の益金不算入額	△ 0.35
住民税等の均等割	2.51
割戻準備金繰入	△ 2.15
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.18
その他	1.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.41

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. その他の注記

「責任準備金対応債券」については、共済契約の特性等に応じて小区分を設定し、理事会において決定された財産運用方針等にもとづき、当該小区分毎に責任準備金対応債券のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度）と責任準備金のデュレーションが定められた範囲となるよう管理しております。

4. 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科目	2018 年度	2019 年度
1. 当期末処分剰余金	1,991	1,721
2. 剰余金処分額	1,991	1,720
(1) 利益準備金	399	345
(2) 任意積立金	1,434	1,216
(うち特別危険積立金)	(300)	(100)
(うち事業基盤整備積立金)	(600)	(700)
(うち特別積立金)	(534)	(416)
(3) 出資配当金	158	159
3. 次期繰越剰余金	0	0

- (注) 1. 出資配当率は、年 3.0%の割合です。
2. 利益準備金とは、水協法などにより、「出資総額の 2 倍に相当する額に達するまで、毎事業年度の剰余金の 5 分の 1 に相当する金額以上の金額を準備金として積み立てる」とされているものです。
3. 特別危険積立金とは、通常の予測を超える異常事故等が発生した場合の共済金の支払いおよび責任準備金の不足額のてん補に備えるため、特別危険積立金規程にもとづき計上している目的積立金です。
4. 事業基盤整備積立金とは、事業基盤の整備・強化のため、事業基盤整備積立金規程にもとづき計上している目的積立金です。

Ⅲ—運用資産諸表

1. 資産運用に関する指標

(1) 運用資産明細

(単位：百万円、%)

区分	2018年度末			2019年度末		
	金額	構成比	増減	金額	構成比	増減
預け金	37,958	8.5	△ 383	29,416	6.7	△ 8,541
金銭の信託	29,402	6.6	1,500	36,127	8.3	6,725
金銭債権	1,371	0.3	△ 342	1,054	0.2	△ 316
有価証券	372,440	83.7	△ 11,451	366,100	83.9	△ 6,339
貸付金	3,706	0.8	△ 375	3,440	0.8	△ 265
合 計	444,878	100.0	△ 11,051	436,140	100.0	△ 8,738

(2) 運用資産平均残高・運用利回り

(単位：百万円、%)

区分	2018年度		2019年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預け金	39,631	0.22	42,223	0.14
金銭の信託	28,009	3.60	30,241	4.06
金銭債権	1,540	1.97	1,207	2.06
有価証券	379,127	1.06	364,805	0.95
貸付金	3,913	4.54	3,608	4.44
合 計	452,221	1.18	442,097	1.12

(3) 財産運用収益明細

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
利息及び配当金収入	4,232	3,731
預金利息	90	62
有価証券利息配当金	3,963	3,508
貸付金利息	177	160
その他の利息及び配当金	0	0
金銭の信託運用益	1,009	1,229
売買目的有価証券運用益	—	—
金銭債権収益	30	24
有価証券売却益	88	101
有価証券評価益	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の運用収益	295	364
合 計	5,656	5,452

(4) 財産運用費用明細

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
金銭の信託運用費	—	—
売買目的有価証券運用費	116	159
金銭債権運用費	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	23	—
金融派生商品費用	—	—
その他の運用費用	157	338
合計	297	498

(5) 有価証券の運用明細

(単位：百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	76,810	20.6	51,783	14.1
地方債	9,621	2.6	9,618	2.6
金融債	—	—	—	—
特別法人債	141,357	38.0	154,478	42.2
短期社債	13,999	3.8	26,999	7.4
社債	51,886	13.9	52,603	14.4
外国証券	69,954	18.8	55,102	15.1
株式	529	0.1	529	0.1
その他の有価証券	8,280	2.2	14,984	4.1
合計	372,440	100.0	366,100	100.0

(6) 株式業種別内訳

(単位：百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
製造業	529	529
輸送用機器	529	529
非製造業	—	—
合計	529	529

Ⅲ—運用資産諸表

(7) 有価証券残存期間別明細

【2018年度末】

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超	合計
国債	24,522	15,046	6,007	31,233	76,810
地方債	—	—	8,319	1,302	9,621
金融債	—	—	—	—	—
特別法人債	219	—	7,042	134,095	141,357
短期社債	13,999	—	—	—	13,999
社債	1,602	10,163	27,327	12,794	51,886
外国証券	17,009	28,844	20,100	4,000	69,954
株式	—	—	—	529	529
その他の有価証券	1,002	1,076	3,753	2,448	8,280
合計	58,356	55,130	72,549	186,403	372,440

(注) 10年超には、期間の定めのないものを含んでいます。

【2019年度末】

区分	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超	合計
国債	—	20,042	994	30,746	51,783
地方債	—	5,505	2,912	1,200	9,618
金融債	—	—	—	—	—
特別法人債	492	2,304	6,063	145,617	154,478
短期社債	26,999	—	—	—	26,999
社債	500	18,645	18,873	14,584	52,603
外国証券	4,900	27,091	18,110	5,000	55,102
株式	—	—	—	529	529
その他の有価証券	—	1,599	5,578	7,806	14,984
合計	32,893	75,189	52,533	205,484	366,100

(注) 10年超には、期間の定めのないものを含んでいます。

(8) 貸付金明細

(単位：百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
共済契約貸付金	3,706	100.0	3,440	100.0
うち共済証書貸付金	3,176	85.7	2,980	86.6
うち共済振替貸付金	529	14.3	460	13.4
合計	3,706	100.0	3,440	100.0

(9) 海外投融資明細

(単位：百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建資産	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
円貨額が確定した外貨建資産	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
円貨建資産	69,954	100.0	55,102	100.0
貸付金	—	—	—	—
公社債(円建外債)	69,954	100.0	55,102	100.0
合 計	69,954	100.0	55,102	100.0

(10) 海外投融資地域別内訳

(単位：百万円、%)

区分		ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計	
2018年度末	有価証券	金額	27,709	500	12,600	7,100	8,000	14,044	—	—	69,954
		(構成比)	(39.6)	(0.7)	(18.0)	(10.1)	(11.4)	(20.1)	—	—	(100.0)
	債券	金額	27,709	500	12,600	7,100	8,000	14,044	—	—	69,954
		(構成比)	(39.6)	(0.7)	(18.0)	(10.1)	(11.4)	(20.1)	—	—	(100.0)
	外国株式等	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		(構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

区分		ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計	
2019年度末	有価証券	金額	20,810	1,600	7,700	7,100	8,000	9,890	—	—	55,102
		(構成比)	(37.8)	(2.9)	(14.0)	(12.9)	(14.5)	(17.9)	—	—	(100.0)
	債券	金額	20,810	1,600	7,700	7,100	8,000	9,890	—	—	55,102
		(構成比)	(37.8)	(2.9)	(14.0)	(12.9)	(14.5)	(17.9)	—	—	(100.0)
	外国株式等	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		(構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	金額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	(構成比)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

Ⅲ—運用資産諸表

(11) 海外投融資運用利回り (単位：%)

区分	2018年度	2019年度
海外投融資運用利回り	1.61	1.43

(12) その他

①運用不動産

2018年度および2019年度において、運用不動産は保有していません。

②特別勘定資産

特別勘定は設定していません。

③貸倒引当金および貸付金償却

2018年度および2019年度において、貸倒引当金および貸付金償却は計上していません。

2. 運用資産の時価情報

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	5,328	△ 207	9,382	△ 479

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	218,381	231,809	13,427	13,494	67	199,859	210,070	10,210	10,954	744
責任準備金対応債券	142,566	147,093	4,527	4,538	11	149,841	152,717	2,876	3,091	214
その他有価証券	1,058	1,064	6	6	0	902	959	56	69	12
公社債	1,058	1,064	6	6	0	902	959	56	69	12
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	362,007	379,967	17,960	18,040	79	350,603	363,747	13,143	14,114	971
公社債	360,635	378,494	17,858	17,938	79	349,549	362,609	13,060	14,031	971
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,371	1,473	101	101	—	1,054	1,137	82	82	—

(注) 有価証券のほか、金銭債権を含みます。

③ 時価のない有価証券

(単位：百万円)

区分	2018年度末	2019年度末
	帳簿価額	帳簿価額
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
その他有価証券	6,470	7,111
合計	6,470	7,111

Ⅲ—運用資産諸表

(2) 金銭の信託の時価情報

①金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価額	差損益	貸借対照表計上額	時価額	差損益
金銭の信託	29,402	29,402	—	36,127	36,127	—

②売買目的有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	29,402	1,522	36,127	745

③満期保有目的の債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2018年度末			2019年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—	—

(3) デリバティブ取引の状況

①取引の内容

JF 共水連が利用しているデリバティブ取引は、次のとおりです。

通貨関連：為替予約取引

債券関連：債券先物取引、選択権付債券売買取引

②取組方針

資金運用の効率化をはかる観点から、リスクヘッジなど現物資産運用を補完する目的でデリバティブ取引を活用しており、収益の獲得を目的とする投機的な取引は行わないこととしております。

③リスクの内容

JF 共水連が利用しているデリバティブ取引については、市場リスク（金利変動リスク）および信用リスク（取引相手先の倒産等により、契約不履行に陥るリスク）があります。

市場リスクについては、現物購入の補完およびリスクヘッジを目的としているため、限定的と考えております。また、信用リスクについても、信用度の高い取引先を相手としていることから、契約が履行されないリスクは小さいものと考えております。

④リスク管理体制

デリバティブ取引の目的および種類ごとに取引額や取引期間等を管理するとともに、事務部門が取引内容について外部証憑との照合による確認を実施しており、投資執行部門に対する牽制が働く体制としております。なお、取引にあたっては全ての取引について、残高および損益状況を把握するとともに、定期的にはリスク管理委員会に報告する体制となっております。

(4) デリバティブ取引の時価情報

2018年度および2019年度において期末残高はありません。



IV—経営諸指標

1. 新契約平均共済金額

(単位：千円)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
主契約共済金額	1,364	1,162	—	—
保障共済金額	6,445	6,701	11,847	12,373

(注) 上表は JF 共済の代表的共済制度である普通厚生共済および生活総合共済について記載しています。
(以下 2～6 についても同じ)

2. 新契約率

(単位：%)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
件数	8.08	6.53	14.30	12.07
保障共済金額	9.02	7.59	13.36	11.87

(注) 新契約の伸長率をみるための指標で、次の算式により計算されます。
新契約率 = 新契約 ÷ 期首保有契約

3. 保有契約平均共済金額

(単位：千円)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
主契約共済金額	1,600	1,595	—	—
保障共済金額	5,766	5,711	12,581	12,562

4. 純増加率

(単位：%)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
件数	△ 4.67	△ 3.58	1.41	0.47
保障共済金額	△ 4.80	△ 4.49	0.59	0.32

(注) 事業年度期首の契約にくらべ期末の契約がどのくらい増えたかをみるための指標で、次の算式により計算されます。
純増加率 = (期末保有契約 - 期首保有契約) ÷ 期首保有契約

5. 解約・失効率

(単位：%)

	普通厚生共済		生活総合共済	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
件数	4.48	4.01	5.48	4.78
保障共済金額	6.10	5.67	5.67	5.03

(注) 事業年度期首の契約等の中の解約や失効(契約の効力が失われること)の契約の割合をみるための指標で、次の算式により計算されます。

$$\text{解約・失効率} = (\text{解約} + \text{本年度失効} - \text{復活}) \div (\text{期首保有} + \text{月払新契約})$$

6. 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位：円)

区分	2018年度	2019年度
月払契約の新契約平均共済掛金	142,157	140,420

(注1) 普通厚生共済および生活総合共済の掛金より算出しています。

(注2) 共済掛金は月払契約における1年間に払い込まれる額としております。

7. 死亡率・罹災損害率

普通厚生共済

(単位：‰)

	2018年度	2019年度
死亡率	3.53	3.53

(注) 事業年度内の事故により消滅した契約高の割合をみるための指標で、次の算式により計算されます。

$$\text{死亡率} = \text{事故消滅保障共済金額} \div \text{経過保障共済金額}$$

生活総合共済

(単位：‰)

	2018年度	2019年度
罹災損害率	0.13	0.41

(注) 事業年度内の事故により消滅した契約高の割合をみるための指標で、次の算式により計算されます。

$$\text{罹災損害率} = \text{事故消滅保障共済金額} \div \text{経過保障共済金額}$$

8. 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

(単位：百万円、%)

項目	2018年度末	2019年度末
支払余力（ソルベンシー・マージン）総額 (A)	77,807	80,933
リスクの合計額 (B)	10,145	10,953
支払余力（ソルベンシー・マージン）比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,533.7	1,477.8

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率の明細

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末	増減
(1) 支払余力の総額 (=①+②+③+④+⑤+⑥+⑦-⑧)	77,807	80,933	3,126
① 純資産の部の合計（剰余金の処分として支出する金額、その他有価証券評価差額金を除く。）	30,969	32,159	1,189
② 価格変動準備金	9,545	9,886	341
③ 異常危険準備金	24,286	25,339	1,053
④ 一般貸倒引当金	0	0	0
⑤ その他有価証券評価差額金（税効果控除前）の90%（負債の場合は100%）	5	51	45
⑥ 土地の含み損益の85%（負債の場合は100%）	△593	△455	137
⑦ 上記に準ずるものの額（= (a) + (b) + (c) + (d) - (e)）	13,594	13,952	358
(a) 共済掛金積立金等余剰部分	5,982	6,013	31
(b) 契約者割戻準備金未割当部分	0	0	0
(c) 税効果相当額	7,612	7,939	326
(d) 負債性資本金調達手段等	0	0	0
(e) 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の合計額に対する不算入額（-）	0	0	0
⑧ 繰延税金資産の不算入額（-）	0	0	0
(2) リスクの合計額（= [(R ₁) ² + (R ₃ +R ₄) ²] ^{1/2} + R ₂ + R ₅ ）	10,145	10,953	807
R ₁ 一般共済リスク相当額	2,522	2,460	△62
R ₂ 巨大災害リスク相当額	2,930	2,967	36
R ₃ 予定利率リスク相当額	1,678	1,500	△177
R ₄ 資産運用リスク相当額	4,824	5,827	1,002
R ₅ 経営管理リスク相当額	239	255	15
(3) 支払余力比率（= (1) / ((2) × 1/2)）	1,533.7%	1,477.8%	△55.9%

9. 再保険実施状況

(1) 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 (単位：社)

	2018年度	2019年度
再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	22	20

(2) 支払再保険料に占める上位5社の割合 (単位：%)

	2018年度	2019年度
支払再保険料上位5社の割合	81.1	83.6

(3) 格付区分ごとの支払再保険料の割合 (単位：%)

格付区分	2018年度	2019年度
A以上	100.0	100.0
BBB以上	0.0	0.0
その他(格付けなし、不明等)	0.0	0.0
計	100.0	100.0

- (注) 1. S&P社の格付けによります。
 2. S&P社の格付けがない場合は、AM Best社の格付けを使用しています。
 この場合、A-以上は「A以上」、B+以上は「BBB以上」、B+未満は「その他」に区分しています。

(4) 未収再保険金の額 (単位：百万円)

	2018年度	2019年度
未収再保険金	8	21

V—その他諸表

1. 固定資産明細

(単位：百万円)

種類	取得価額				減価償却		2019年度末
	2019年度 当期首残高	2019年度 増加額	2019年度 減少額	2019年度 当期末残高(A)	2019年度 償却額	累計額(B)	簿価(A)-(B)
土地	2,443	—	—	2,443	—	—	2,443
減価償却資産	2,950	16	20	2,945	61	2,478	467
建設仮勘定	5	208	18	195	—	—	195
無形固定資産	1,133	229	429	933	398	—	933
合計	6,533	454	469	6,519	459	2,478	4,041

- (注) 1. 減価償却資産には、建物、建物付属設備、什器備品等が該当します。
 2. 無形固定資産には、電話加入権、借地権、ソフトウェア等が該当します。
 3. JF共水連所有の施設は次表のとおりです。

名称	所在地
本所	東京都千代田区内神田 1-1-12
職員寮	埼玉県川越市砂新田 3-22-1
青森支店	青森県青森市安方 1-1-32
秋田支店	秋田県秋田市山王 3-8-15
福島支店	福島県いわき市中央台飯野 4-3-1
新潟支店	新潟県新潟市中央区万代島 2-1
石川支店	石川県金沢市北安江 3-1-38
三重県事務所	三重県津市広明町 323-1
鳥取県事務所	鳥取県鳥取市青葉町 3-1-11
広島県事務所	広島県広島市中区大手町 2-9-6
香川支店	香川県高松市北浜町 9-12
福岡支店	福岡県福岡市中央区舞鶴 2-4-19
佐賀支店	佐賀県佐賀市西与賀町屋外 826-1
長崎県事務所対馬支所	長崎県対馬市厳原町国分 1258
熊本支店	熊本県熊本市西区新港 1-4-15
大分県事務所	大分県大分市府内町 3-5-7
沖縄支店	沖縄県那覇市前島 3-25-39

2. 外部出資明細

(単位：百万円)

出資先	2019年度 当期首残高	2019年度 増加額	2019年度 減少額	2019年度 当期末残高
系統				
農林中央金庫	706	—	—	706
JF全漁連	189	—	—	189
計	896	—	—	896
系統外				
(株)DSR	40	—	—	40
共栄火災海上保険(株)	499	—	—	499
計	539	—	—	539
子会社等				
(株)北海道水共社他 35 社	128	—	—	128
合計	1,564	—	—	1,564

3. 共済契約準備金明細

(単位：百万円)

種類	支払備金		責任準備金		割戻準備金	
	2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末
●生命共済部門						
普通厚生共済	3,728	2,320	310,582	303,811	1,119	1,142
乗組員厚生共済	287	347	1,076	1,063	—	—
団体信用厚生共済	6	7	60	61	—	—
漁業者老齢福祉共済	300	274	53,481	51,836	130	105
国民年金基金共済	—	—	3	3	—	—
●損害共済部門						
火災共済	92	60	2,842	3,082	—	—
生活総合共済	345	435	51,916	51,678	—	—
合計	4,760	3,446	419,964	411,536	1,250	1,248

4. 責任準備金明細

(単位：百万円)

種類	未経過共済掛金		共済掛金積立金		異常危険準備金	
	2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末	2018年度末	2019年度末
●生命共済部門						
普通厚生共済	21,614	20,183	281,044	275,478	7,924	8,149
乗組員厚生共済	836	827	—	—	240	235
団体信用厚生共済	29	27	—	—	30	33
漁業者老齢福祉共済	681	682	51,253	49,606	1,547	1,547
国民年金基金共済	—	—	3	3	0	0
●損害共済部門						
火災共済	919	920	—	—	1,922	2,162
生活総合共済	11,013	11,328	28,283	27,139	12,620	13,210
合計	35,094	33,969	360,583	352,227	24,286	25,339

5. 責任準備金の積立方式および積立率

(1) 責任準備金の積立方式・積立率

項目	2018年度	2019年度
積立方式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式
積立率（異常危険準備金を除く）	100.0%	100.0%

(注) 積立率の計算方法

$$(\text{実際に積み立てている共済掛金積立金} + \text{未経過共済掛金}) \div (\text{平準純共済掛金式による共済掛金積立金} + \text{未経過共済掛金}) \times 100\%$$

6. 責任準備金の残高（契約年度別）

(単位：千円)

契約年度	責任準備金残高		予定利率
	2018年度	2019年度	
1981年度～1985年度	21,865,713	19,833,094	1.50～6.00%
1986年度～1990年度	19,941,411	16,507,137	1.50～6.00%
1991年度～1995年度	34,359,367	32,809,970	1.50～5.80%
1996年度～2000年度	31,004,558	28,304,082	1.50～4.00%
2001年度～2005年度	36,862,040	33,441,058	1.50～2.25%
2006年度～2010年度	58,678,596	53,836,637	1.50%
2011年度～2015年度	121,026,764	118,810,465	0.60～1.50%
2016年度	10,166,529	10,757,861	1.50%
2017年度	12,687,536	14,374,247	0.75～1.50%
2018年度	13,990,838	15,786,826	0.75～1.50%
2019年度	—	7,765,938	0.75～1.50%
合計	360,583,357	352,227,320	

(注) 1. 責任準備金残高は、共済掛金積立金を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度ごとの共済掛金積立金にかかる主な予定利率を記載しています。

7. 引当金等明細

(単位：百万円)

種類	2019年度当期首残高	2019年度増加額	2019年度減少額	2019年度当期末残高
賞与引当金	154	151	154	151
退職給付引当金	3,359	235	327	3,267
役員退職慰労引当金	101	19	43	77
価格変動準備金	9,545	341	—	9,886
合計	13,160	747	524	13,383

8. 出資金および利益剰余金明細

(単位：百万円)

種類	2019年度当期首残高	2019年度増加額	2019年度減少額	2019年度当期末残高
出資金	5,309	0	—	5,310
利益剰余金	25,818	3,553	2,364	27,008
利益準備金	5,598	399	—	5,997
その他利益剰余金	20,220	3,154	2,364	21,011
任意積立金	18,228	1,434	372	19,290
特別危険積立金	4,300	300	—	4,600
事業基盤整備積立金	2,758	600	372	2,986
特別積立金	11,170	534	—	11,704
当期末処分剰余金	1,991	1,720	1,991	1,721
処分未済持分	△0	—	△0	—

9. 事業管理費明細

(単位：百万円)

種類	2018年度	2019年度
事業管理費	5,317	5,071
人件費	2,945	2,790
旅費交通費	209	199
業務費	1,437	1,391
(うち普及費)	(462)	(449)
諸税負担金	119	129
施設費	430	410
減価償却費	136	116
雑費	38	32

10. その他

特定の海外債権、リスク管理債権、債務者区分による債権について、記載すべき債権はありません。

VI—JF 共水連および子会社の状況（連結）

1. 事業の概況

JF 共水連および子会社は、共済事業および損害保険代理業の事業を営んでおります。JF 共水連の2019年度の連結財務諸表における連結対象としては、連結子会社が1社であり、当連結会計年度の経常収益は586億90百万円、経常費用は564億94百万円、経常利益は21億95百万円となりました。また、総資産額は4,648億35百万円となりました。

2. 主要な業務の状況を示す指標（連結）

(単位：百万円)

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	77,894	62,223	71,383	69,188	58,690
経常利益	5,908	3,622	3,637	2,391	2,195
当期剰余金	4,485	2,952	2,421	1,527	1,359
純資産額	25,635	28,406	30,714	32,089	33,327
総資産額	499,054	493,212	484,400	473,254	464,835

3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度	2019年度
現金	0	0
預け金	38,922	30,398
金銭の信託	29,402	36,127
金銭債権	1,371	1,054
有価証券	372,440	366,100
貸付金	3,706	3,440
その他資産	11,270	11,077
業務用固定資産	4,101	4,043
有形固定資産	2,965	3,108
無形固定資産	1,135	935
外部出資	1,560	1,560
繰延税金資産	10,478	11,030
資産の部合計	473,254	464,835
共済契約準備金	425,975	416,231
その他負債	2,029	1,892
諸引当金	255	229
退職給付に係る負債	3,359	3,267
価格変動準備金	9,545	9,886
負債の部合計	441,165	431,507
出資金	5,309	5,310
利益剰余金	26,775	27,975
処分未済持分	△0	—
会員資本合計	32,084	33,286
純資産の部合計	32,089	33,327
負債・純資産の部合計	473,254	464,835

4. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度	2019年度
経常収益	69,188	58,690
直接事業収益	49,760	42,412
共済契約準備金戻入額	12,913	9,914
財産運用収益	5,658	5,453
利息及び配当金収入	4,234	3,732
金銭の信託運用益	1,009	1,229
金銭債権収益	30	24
有価証券売却益	88	101
その他の運用収益	295	364
その他経常収益	856	909
経常費用	66,796	56,494
直接事業費用	59,021	49,454
共済契約準備金繰入額	623	1
財産運用費用	297	498
売買目的有価証券運用費	116	159
有価証券償還損	23	—
その他の運用費用	157	338
価格変動準備金繰入額	328	341
委託手数料	308	303
事業管理費	5,700	5,453
その他経常費用	517	441
経常利益	2,391	2,195
特別利益	0	1
業務用固定資産処分益	0	1
特別損失	1	0
業務用固定資産処分損	1	0
税金等調整前当期利益	2,390	2,197
法人税、住民税及び事業税	1,263	1,235
法人税等調整額	△ 570	△ 565
割戻準備金繰入額	169	168
当期利益	1,527	1,359
非支配株主に帰属する当期利益	—	—
当期剰余金	1,527	1,359

5. 連結注記表

I. 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社数 1社

連結される子会社は、株式会社北海道水共社であります。

非連結の子会社については、総資産、経常収益、当期損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当組織集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(2) 子法人等はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 非連結の子会社については、それぞれ当期損益および剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。
- (2) 関連法人等はありません。

3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんの発生はありません。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した剰余金処分にもとづいて作成しております。

II. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

III. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券等の評価基準および評価方法

(1) 有価証券（金銭債権および外部出資の中の有価証券を含む。）の評価は、以下により行っております。

- ① 「売買目的有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。
- ② 「満期保有目的の債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
- ③ 「子会社株式および関連会社株式」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
- ④ 「責任準備金対応債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

なお、責任準備金対応債券とは、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上および監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号平成12年11月16日)」に準じた債券であります。

- ⑤ 「その他有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価のあるものについては時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、「その他有価証券」の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産は、連結決算日の為替相場により円換算しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退任慰労金支給内規にもとづき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(3) 価格変動準備金

価格変動準備金は、「水産業協同組合法」第15条の12の規定にもとづく準備金であり、「水産業協同組合法施行規則」第63条の規定にもとづき計上しております。

5. 消費税および地方消費税の会計処理の方法

J F 共水連の消費税および地方消費税の会計処理は、税込経理方式によっております。(株)北海道水共社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっております。

6. 連結決算書類に記載した金額の端数処理の方法

連結決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. その他連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) J F 共水連の責任準備金の積立方法は、以下のとおりであります。

責任準備金は、「水産業協同組合法」および「水産業協同組合法施行規則」の規定にもとづく準備金であります。共済掛金積立金については、「水産業協同組合法施行規則」第58条第1項の規定にもとづき、平準純共済掛金式により計算しております。未経過共済掛金については、「水産業協同組合法施行規則」第58条第2項の規定にもとづき積立てていますが、火災共済および生活総合共済については、未経過期間に対応する責任に相当する額として計算した金額又は当該連結会計年度における収入共済掛金の合計額から、当該共済掛金を収入した共済契約のために経過期間において支払った共済金および戻金並びに支払備金の額の合計額を差し引いて得た額のいずれか大きい額を積立てております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しております。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の圧縮記帳額は、71百万円（うち、当期圧縮額は18百万円）であります。

2. リース契約により使用する重要な固定資産

連結貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器の一部等についてはリース契約により使用しております。

3. 担保に供している資産

担保に供している資産は、J F 共水連と農林中央金庫との当座勘定貸越約定における当座借越に係る有価証券11,010百万円であります。

4. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、34,403百万円であります。

5. 再保険契約に係る責任準備金および支払備金

(1) 「水産業協同組合法施行規則」第59条に規定する再保険に付した部分に相当するJ F 共水連の責任準備金の額は、73百万円であります。

(2) 「水産業協同組合法施行規則」第61条第3項において準用する第59条に規定する再保険に付した部分に相当するJ F 共水連の支払備金の額は、0百万円であります。

V. 連結損益計算書に関する注記

1. 金銭の信託に係る運用収益および運用費用

金銭の信託に係る運用収益および運用費用は、相殺して金銭の信託運用益に表示しております。

2. 売買目的有価証券に係る運用収益および運用費用

売買目的有価証券に係る運用収益および運用費用は、相殺して売買目的有価証券運用費に表示しております。

3. 有価証券売却益の内訳

有価証券売却益は、国債 99 百万円、社債 2 百万円であります。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

J F 共水連は生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、予定利率固定型の長期共済が主力であることから、資金の大半を長期の固定資金が占めております。このため、毎年度積み増す責任準備金に対応させた責任準備金対応債券を中心に、安定的な収益を確保すべく、長期の負債特性に応じた中長期的な観点で運用に取り組んでおります。

具体的には、金融資産の大半について、公社債を中心とした有価証券で運用し、長期安定収益基盤の構築・確保に努めるとともに、収益性向上に向けて金銭の信託運用にも取り組む中、資産の健全化・収益性の向上に向けたポートフォリオの改善をはかっております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

J F 共水連が保有する金融資産は、国債および財投機関債を中心とした公社債、外国証券などであり、その大部分を満期保有目的の債券および責任準備金対応債券として保有しております。金銭の信託については、国内投資信託および外国投資信託などがあります。

また、これらは、与信先の信用リスク並びに金利・市場価格の変動リスクおよび為替リスクなどの市場リスクにさらされております。

デリバティブ取引では、現物資産運用を補完する目的で、選択権付債券売買取引、債券先物取引および為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

J F 共水連は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」および「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程等を定め、リスクの管理を行っております。

また、各リスクの状況については、リスク管理部門が、定期的にリスク管理委員会等に報告を行っております。

① 信用リスクの管理

J F 共水連は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部門において、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

また、特定の与信先に対する過度の与信集中を排除することを目的とした与信限度額設定による管理等を行っております。

② 市場リスクの管理

J F 共水連の財務運用部門は、理事会で決定した財産運用規程および年次の財産運用方針等にもとづき、財務運用会議において、月次の財産運用方針を定め、運用を行っております。

また、リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領にもとづき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の把握や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。

デリバティブ取引は、資産運用の効率化を図る観点から、リスクヘッジなど現物資産運用を補完する目的で活用しており、収益の獲得を目的とする投機的取引は行わないこととしております。取引については、財務管理部門が取引内容について外部証憑との照合による確認を実施するなど、財務運用部門に対する牽制が働く体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	30,398	30,400	1
(2) 金銭の信託	36,127	36,127	—
(3) 金銭債権	1,054	1,137	82
満期保有目的の債券	1,054	1,137	82
(4) 有価証券	358,932	371,992	13,060
① 売買目的有価証券	9,382	9,382	—
② 満期保有目的の債券	198,805	208,932	10,127
③ 責任準備金対応債券	149,841	152,717	2,876
④ その他有価証券	902	959	56
(5) 貸付金	3,440	3,440	—
(6) 未収共済掛金	4,207	4,207	—
資産計	434,161	447,306	13,145

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 預け金

満期のない預金および満期が1年以内の預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

満期が1年超の預金については、期間にもとづく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される預金金利で元利金の合計額を割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 金銭の信託、金銭債権および有価証券

金銭の信託について、債券は取引金融機関から提示された価格、投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された基準価額、株式は取引所の価格によっております。

金銭債権について、取引金融機関から提示された価格によっております。

有価証券の時価について、債券は取引所の価格、業界団体が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格、株式は取引金融機関から提示された価格、投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された基準価額によっております。

(3) 貸付金

共済契約貸付金は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等を考慮すると時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 未収共済掛金

未収共済掛金については短期間（概ね1ヶ月以内）で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額
外部出資（※1）	1,560 百万円
株式（※2）	529 百万円
その他の有価証券（※3）	6,581 百万円

（※1）外部出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式および出資金であり、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式であり、時価開示の対象とはしておりません。

（※3）その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資金については、時価開示の対象とはしておりません。

VI— J F 共水連および子会社の状況（連結）

（注3）金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 預け金	29,843	555	—	—
2 金銭債権	17	—	—	1,037
満期保有目的の債券	17	—	—	1,037
3 有価証券	32,892	74,080	52,390	197,771
（1）満期保有目的の債券	16,700	33,950	18,400	130,980
①国債	—	15,000	—	30,500
②地方債	—	—	100	1,200
③特別法人債	—	300	1,300	83,180
④短期社債	12,000	—	—	—
⑤社債	500	8,800	9,700	13,100
⑥外国証券	4,200	9,850	7,300	3,000
（2）責任準備金対応債券	16,192	38,600	28,400	66,427
①国債	—	5,000	1,000	300
②地方債	—	5,500	2,800	—
③特別法人債	492	2,000	4,700	63,627
④短期社債	15,000	—	—	—
⑤社債	—	9,800	9,100	500
⑥外国証券	700	16,300	10,800	2,000
（3）其他有価証券	—	1,530	5,590	363
その他の有価証券	—	1,530	5,590	363
合計	62,753	74,635	52,390	198,809

VII. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

(1) 金銭の信託は、売買目的で保有しており、貸借対照表計上額は 36,127 百万円、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は 745 百万円であります。

(2) 時価のある有価証券の時価額および差額に関する事項は、以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券の貸借対照表計上額は 9,382 百万円、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△ 479 百万円であります。

② 満期保有目的の債券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 金銭債権	1,054	1,137	82
	(2) 国債	45,480	51,306	5,825
	(3) 地方債	1,301	1,374	72
	(4) 特別法人債	75,067	78,527	3,460
	(5) 短期社債	999	999	0
	(6) 社債	23,048	24,139	1,091
	(7) 外国証券	15,673	16,094	421
	小計	162,626	173,580	10,954
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 金銭債権	—	—	—
	(2) 国債	—	—	—
	(3) 地方債	—	—	—
	(4) 特別法人債	8,369	8,283	△ 86
	(5) 短期社債	10,999	10,999	△ 0
	(6) 社債	9,163	9,050	△ 113
	(7) 外国証券	8,700	8,155	△ 544
	小計	37,233	36,489	△ 744
合 計		199,859	210,070	10,210

③ 責任準備金対応債券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	6,302	6,667	364
	(2) 地方債	8,316	8,482	165
	(3) 特別法人債	51,836	52,852	1,015
	(4) 短期社債	—	—	—
	(5) 社債	19,380	19,985	604
	(6) 外国証券	26,500	27,440	940
	小計	112,336	115,427	3,091
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債	—	—	—
	(2) 地方債	—	—	—
	(3) 特別法人債	19,204	19,072	△ 131
	(4) 短期社債	14,999	14,999	△ 0
	(5) 社債	—	—	—
	(6) 外国証券	3,300	3,217	△ 82
	小計	37,504	37,289	△ 214
合 計		149,841	152,717	2,876

VI— J F 共水連および子会社の状況（連結）

④ その他有価証券の種類別の時価額等は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	その他の有価証券	170	239	69
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	その他の有価証券	732	720	△ 12
合計		902	959	56

なお、上記の評価差額 56 百万円から、繰延税金負債 15 百万円を差し引き、その他有価証券評価差額金に 41 百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券およびその他有価証券

(1) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(2) 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券の売却原価、売却額および売却損益は以下のとおりであります。

売却原価	売却額	売却益	売却損
490 百万円	589 百万円	99 百万円	－百万円

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却額および売却損益は以下のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
115 百万円	2 百万円	－百万円

3. 保有目的区分を変更した満期保有目的の債券

当連結会計年度中に保有目的区分を変更した満期保有目的の債券はありません。

VIII. 退職給付に関する注記

1. 退職給付債務等の内容は以下のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

J F 共水連は確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。なお、(株)北海道水共社は、退職給付制度を設けておりません。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	3,359 百万円
退職給付費用	235 百万円
退職給付の支払額	△ 327 百万円
期末における退職給付に係る負債	<u>3,267 百万円</u>

② 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,267 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,267 百万円</u>
退職給付に係る負債	<u>3,267 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,267 百万円</u>

③ 退職給付に関連する損益

退職給付費用	235 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	<u>235 百万円</u>

2. 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条第 1 項に規定する額

(1) 厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条第 1 項に規定する存続組合に対して J F 共水連が拠出した特例業務負担金の額は、40 百万円であります。

(2) 翌連結会計年度以降において負担することが見込まれる前号の特例業務負担金の総額は、464 百万円であります。

IX. 税効果会計に関する注記

1. J F 共水連の繰延税金資産および繰延税金負債の発生
の主な原因別内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産	
共済契約準備金	7,199 百万円
価格変動準備金	2,760 百万円
退職給付に係る負債	912 百万円
その他有価証券評価差額金	3 百万円
その他	195 百万円
繰延税金資産小計	11,071 百万円
評価性引当額	△ 21 百万円
繰延税金資産合計	11,049 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 19 百万円
繰延税金負債合計	△ 19 百万円
繰延税金資産の純額	11,030 百万円

2. J F 共水連の当連結会計年度における法定実効税率と
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.41%との間
の主要な差異は、以下のとおりであります。

	(単位：%)
法定実効税率	27.91
(調整)	
評価性引当額の増減	△ 0.30
交際費の損金不算入額	1.30
受取配当金等の益金不算入額	△ 0.35
住民税等の均等割	2.51
割戻準備金繰入	△ 2.15
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.18
その他	1.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.41

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XI. その他の注記

J F 共水連の「責任準備金対応債券」については、共済契約の特性等に応じて小区分を設定し、理事会において決定された財産運用方針等にもとづき、当該小区分毎に責任準備金対応債券のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度）と責任準備金のデュレーションが定められた範囲となるよう管理しております。

6. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度	2019年度
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	25,405	26,775
利益剰余金増加額	1,527	1,359
当期剰余金	1,527	1,359
利益剰余金減少額	158	158
出資配当金	158	158
利益剰余金期末残高	26,775	27,975

7. その他

リスク管理債権、子会社である保険会社については、該当ありません。

JF 共水連および連結される子会社は共済・保険代理業を営んでおり、記載すべき他のセグメント情報はありません。



